

「教育臨床総合研究 特別号」

学校教育実習の現状と課題

Current Status and Problems of Teaching Practice

稲垣卓司*

Takuji INAGAKI

要 旨

島根大学教育学部においては教員養成に特化したカリキュラムが編成され、教育実習は全員が規定されたものを履修しなければならない。実習部会は大学側の実習部と附属学校園の実習部で構成され、学生が1年生から4年生まで履修していく実習を事前・事後指導を含めて運営されてきている。新しいカリキュラム編成になり、構成され実施されてきた教育実習プログラムも今年で10年目になる。様々な修正が重ねられ今日に至っているが、本稿では教育実習の現状や成果と運用上の課題について実習部会の立場からいくつかを挙げた。特に3年生の学校教育実践研究Ⅱと実習Ⅲ、Ⅳを切り離せない「ワンセット」の問題について述べた。また、今後の実習部会のよりよい在り方として、実習部会に専任の担当者を置くことを提言した。

〔キーワード〕 学校教育実習, 学校教育実践研究, 教育実習部会

I はじめに

新しい教育実習カリキュラムがスタートして10年が経過した。この間、教育実習部会（大学の教育実習部と附属学校園実習部）を担当された先生方、教務・学生支援委員会と教育支援センターの先生方などの御尽力により、今日まで1年から4年間までの教育実習のシステムが構築され運用されてきた。新しい教育実習プログラムの立ち上げから、実施していく過程での問題点の修正など多くの努力が積み重ねられてきている。学生も1年生の初めから継続した教育実習（事前事後指導を含む）を行うことで教師になる意欲を高め、授業（保育）実践力を身に着けていくことができる。

筆者は実習部会員になり4年目である。この2年間は実習部会長の役を担い、主として実習部会の先生方のご協力のもと、実習の全体運営や調整を行っている。この10年間に実習プログラムは洗練され、成果も挙げている。一方で働いている者の視点からいくつかの今後検討すべき課題も見えてくる。

本稿では、学校教育実践研究と教育実習の基本的なカリキュラム上の目的を記し、実際に行

*島根大学教育学部心理・発達臨床講座（附属教育支援センター兼任）

われている現状と成果をまとめる。そして、特に実習部を運営していく上での現在の課題について、各学年に分けて述べる。

II 学校教育実習の概要と課題

教育体験活動のひとつである学校体験領域では、1年生から4年生まで学校教育実践研究(I・II)(教育実習の事前・事後指導)と教育実習を実施する。

開講期	1年次		2年次		3年次			4年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期		前期	後期
コア 授業科目	学校教育 実践研究Ⅰ*1 (30時間)				学校教育実践研究Ⅱ*3 (30時間)				
体験活動 内容	学校教育 実習Ⅰ*2 (20時間)		学校教育 実習Ⅱ (20時間)		学校教育 実習Ⅲ*4 (8時間×5日 =40時間*6)	学校教育 実習Ⅳ*5 (8時間×20日 =160時間*7)	学校教育 実習Ⅴ (8時間×5日 =40時間)	学校教育 実習Ⅵ (選択) (8時間×5日 =40時間)	

図1 4年間の学校教育体験領域の流れ¹⁾

表1 学校教育体験領域の内容と時間数・取得単位数

学年		時間数	単位数
1年	学校教育実践研究Ⅰ	30	
	学校教育実習Ⅰ(5日)	20	
2年	学校教育実習Ⅱ(通年)	20	
3年	学校教育実践研究Ⅱ	30	2
	学校教育実習Ⅲ(5日)	40	1
	学校教育実習Ⅳ(20日)	160	4
	学校教育実習Ⅴ(5日)	40	1
4年	学校教育実習Ⅵ(5日)(選択)	40	1

1. 1年生

(1) [学校教育実践研究Ⅰと学校教育実習Ⅰ]

(目的)

- ・「教わる側」から「教える側」への意識の転換を図る。
- ・授業を教授行為と学習行為に分けて記録・観察する力を身につける。
- ・附属幼稚園、小学校、中学校と全ての学校段階において、子どもと授業を観察することで、子どもの発達段階の違いをみる。
- ・コミュニケーション力を養う。各グループで観察した授業について話し合うことでコミュニケーション能力を養い、他者の視点を取り入れる。

表 2 平成25年度の学校教育実践研究Ⅰの主な日程と内容

No.	月日	内 容
1	4 / 10	体験学修（学校教育体験領域）のオリエンテーション・ポートフォリオ・ワークシート
2	4 / 17	自己紹介スピーチ：グループ
3	4 / 24	授業に関する基礎知識と授業観察の方法 ※宿題レポート
4	5 / 15	授業観察の実践1（中学校）、授業協議～教員による授業協議 ※宿題レポート
5	5 / 22	授業観察の実践2（小学校）、授業協議～学生による授業協議 ※宿題レポート
6	5 / 29	授業観察の実践3（幼稚園）、中間自己評価 ※宿題レポート
7	6 / 5	附属によるオリエンテーション（附属中学校・小学校・幼稚園）
8	6 / 12	授業観察の方法
9	6 / 19	「学校教育実習Ⅰ」オリエンテーション
10 ～14	6 / 24～6 / 28	「学校教育実習Ⅰ」終了後、大学に帰りグループに分かれてのディスカッション、記録整理並びに報告書の作成。この期間は14：30～16：00に開講。
15	7 / 3	「学校教育実習Ⅰ」・「学校教育実践研究Ⅰふりかえり

（現状）

学校教育実践研究Ⅰは1年生がはじめて行う実習Ⅰの事前・事後指導（前期）で基本的に早期体験教育と位置づけられる。入学当初から教育現場に赴くことで自分の目的意識（教職志向）の確認とこれから大学生活を送る上での目標や課題を定めていくことをめざしている。

入学したすぐの第1週からスタートする。毎週講義・演習が行われ、初めは戸惑いも見られる。講義の中で実際の授業の様子をDVDで見て、授業観察をおこなう時間があるが、授業を受ける側の視点から授業をする側の視点への転換をしていくのがテーマになる。また授業観察記録の仕方も事前に何回も様々工夫して説明をする。また具体的な例を示して取り組みやすいように配慮もしている。そしてこの間に5日間、附属学校園（幼稚園・小学校・中学校）で実習Ⅰを行う。10年前の実習カリキュラム改変の際に、1年次は基礎体験領域における子どもとの関わりが並行されると考えられ、授業観察に主眼が置かれた実習である。事前指導を受けていてもいざ教育現場に出ると授業（保育）観察記録をどう書いてよいのか、殆ど書けない学生も何人かいる。数か月前まで高校生であった学生にいきなり視点の転換を求めるのもハードルが高いが、この段階でまずは教師の立場で授業を見ていくことを導入していくプログラムには意義があると思われる。実際、1年生の実習についてのアンケートにおいて、9割以上の学生が「実習を通してよりよく変わった」との自己評価をしており実習Ⅰの成果を確認している^{2,3)}。

（課題）

コミュニケーション能力を養うことも目的の一つになっている。初めて出会う学生が6人ずつのグループ単位で学修していくため、自己紹介をしたり共通のテーマで課題を話し合ったり

する時間が必要となる。また実習Ⅰ（5日間）までには授業観察の方法や、事前指導がある。実習が終了すれば事後指導をするなど修めるべき課題が多い。1回の講義においてもプログラム上、内容も過密になっており、時間的な余裕がないのが現状である。

また実習部の教員の負担も大きい。各6グループ（約36人位）を教員3人程度で担当し、毎回出欠の確認、レポートのチェックやコメントの記述、学生のディスカッションにおける指導やコメント、最終的にはポートフォリオのチェックも行っている。そして実習Ⅰの期間は学生を引率し、授業協議の指導をする。学生は附属学校園に初めて行くため、交通マナー、服装の指示、学校園内でのルールなど様々な点の指導が必要となる。また実習期間は校門前などに立って、朝の登校指導を行っている。

特に実践研Ⅰと実習Ⅰを主担当する教員の負担は大きい。実践研1回ごとのプログラム作成や、教材準備、講義の進行、レポート提出状況の全体把握、講師との調整など多くの役割をこなさないといけない。また実習Ⅰにおいては附属学校園の実習部の先生方との連絡調整や学生の校種ごとのローテーションの日程調整、大学教員の曜日ごとの担当の配置、大学での授業協議の教室確保のことまで細かい多くの仕事を果たしていかななくてはならない。1年生前期に両方のプログラムを担当することは以前は「神業的」とまで実習部内では言われていたほど過剰なはたらきが要求される。このため少しでも負担を軽減するために、H25年度からは実践研1と実習1の主担当を別の教員が行うことにした。

附属学校園においても学生170人が同時に5日間で幼・小・中と順繰りに実習で廻るため、附属学校園の実習部の教員や各担任に準備や指導において負担を強いることにもなっていると思われる。

また、附属学校園で1時間授業（保育）観察、1時間の協議を2クール繰り返す。そして、大学に戻り午後から再度協議をする日程である。授業協議を実習先と大学内で2回行うことになり実際は重複していることが実習部内でも指摘されている。今後、附属学校園で開催される研究会へ参加することで代替するなど、有効な実習時間確保を検討してはどうかという意見も実習部会内にはある。

2. 2年生

(1)〔学校教育実習Ⅱ〕

(目的)

- ・各専攻で実習を進め、専攻の専門内容や教科などの特徴を踏まえて授業観察や模擬授業を行う（専攻ごとの視点導入）。
- ・附属教員の授業や実習Ⅳにおける同じ専攻の3年生の授業を観察し、協同して授業協議を行ない、教科の専門性や学習者理解を深め、自分の達成課題を明らかにする。

(現状)

通年で専攻ごとにすすめるのが特徴である。全体オリエンテーション（前期と後期に1回ずつ）を行い、本実習のもつ意味やスケジュールなどを確認する。1年次の実習Ⅰでは早期体験が目標であり、まずは教師の視点で授業（保育）を見ていくことに主眼が置かれた。次の段階

として専攻ごとに授業観察の視点の導入を行い、その視点をポイントに各専攻の授業（基本としては前期では附属教員の授業、後期では3年生の本実習での授業）を観察する。その後、授業内容の組み立てや授業の進め方、発問の仕方などについて授業者を交えて協議することで授業観察において感じた疑問点を授業協議会で直接授業者に問うことも出来、より実感的に授業についての理解を深めることが出来る。特に同じ研究室の先輩（3年生）の授業を観察することで、指導案の書き方や教材作成などより身近に学ぶことができる。また次年度の自らの実習に向けての意欲を高めていく利点もあると思われる。一方で3年生にとっても2年生（後輩）が自分の授業を観察するという状況は、より授業実践への意欲を高めることに繋がるものと感じている。

3年生の実習期間の発表授業日程は事前に大学側（教員や学生）にも知らされるシステムができており、有効に機能していると思われる。

また、共通して行う観察実習1と2以外は、専攻ごとに自由に実習プログラムを決めて行うことができる。ここでは模擬授業をしたり研究授業を観察したり、専攻独自で学んでいくことができ、教科内容などをより自分で深めていくことができる。

（課題）

1年生の時に授業観察の仕方は事前・事後指導の時間をとって教え指導しており、だいたい理解はしているであろうとの前提でスタートするが、いざ授業を観察してもどのように観察記録を書いたら良いか、また授業協議でも何を話し合ったら良いか分からない学生が少なくないことも現実である。実践研究Iでこのような点も念頭にした指導と各専攻における基本的な授業観察の指導がより求められるように感じている。

観察実習では附属教員の授業を2回、学生の授業を2回観察するプログラムである。授業数の少ない教科（中学校）においては、大学の講義日程や学生行事の都合により、附属教員による授業の観察が後期になり、日程調整が難しい場合がある。専攻の担当教員にも苦労をおかけするところである。このため専攻の2年生が全員一緒に授業を観察することが出来ないこともあり、ビデオで授業を録画し補講という形で行わざるを得ないことも生じている。

また、実習2の評価の面で各自レポートを提出することになっているが、どのくらい授業観察する力が実際に身についているかを把握するシステムがないのが現状である。

3. 3年生

（1）〔学校教育実践研究Ⅱ・学校教育実習Ⅲ・Ⅳ〕

（目的）

- ・主専攻に対応する校種・教科の授業実践を行う。
- ・学習者理解を基本とした学習指導案の作成、教材研究や教材作成を行う（幼児教育専攻生は松江市内の公立幼稚園での実習）。
- ・普通学級に配当され、一斉指導の実践を行なうことで学級経営にかかわる深い理解と基礎的な実践力の育成を図る。
- ・安全管理等も含め、「教師としての立場」からの学校理解、教職理解を深める。

表3 平成25年度の学校教育実践研究Ⅱの主な日程と内容

No.	月日	内 容
1	4/12	オリエンテーションⅠ
2	4/19	チーム分け・実習に向けての自己課題の意識化
3	4/26	教育話法・校歌練習
4	5/10	「教育実習の手引き」を読む
5-6	5/17-5/31	「授業観察と記録の充実」 附属学校教員による直前オリエンテーション 評価原票ファイル作成など
学校教育実習Ⅲ		(附属小学校：6/3-6/7, 附属中学校：A班5/20-5/24, B班5/27-5/31)
7	6/7.14	学校教育実習Ⅲの反省とディスカッション
8	/	各教科における教材研究1
9	/	各教科における教材研究2
10	/	各教科における教材研究3
11	/	各教科における教材研究4
12	/	各教科における教材研究5
13	夏期休業中	各教科での模擬授業演習
学校教育実習Ⅳ		附属小学校：A班8/29-10/6+10/25 B班9/27-10/25 附属中学校：A班8/29-9/27 B班9/30-10/30
14	実習Ⅳ後	各教科での事後指導・まとめ1, 2
15-1	9/27	学校教育実習Ⅲ・Ⅳのふりかえり(小学校A班)
15-2	10/4	学校教育実習Ⅲ・Ⅳのふりかえり(中学校A班)
15-3	11/1	学校教育実習Ⅲ・Ⅳのふりかえり(小学校B班、中学校B班)
学校教育実習Ⅴ		附属幼稚園：11/6-11/12 附属小学校：11/6-11/12 附属中学校：11/5-11/11
16	12/6	学校教育実習全体のふり返り

(現状)

新年度当初から事前指導である実践研究Ⅱが毎週金曜日5コマに行われる。実習Ⅲに5日、そして夏休みを挟んで9月から10月にかけて実習Ⅳが20日行われる。いわゆる「本実習」と言われるものである。実習Ⅲ、Ⅳ終了後に振り返りを行ない、その後に異校種実習である実習Ⅴを11月前半頃に5日行う。

学校教育実習Ⅲ・Ⅳにおける学級配当は、改組以前は附属学校実習部において行われていた。改組後は学生の教職志向のデータ(学生アンケート)をもとにして志向の高い学生とそうでない学生がバランス良く配置されるように大学実習部で調整している。

学生は実習Ⅲでは配当学級で様々な不安とともに自己紹介の挨拶、子どもたちの名前を覚えることから始まる。緊張のスタートである。またチームティーチング(TT)もおこなう。このようにして実習Ⅳに向けてクラスの中に入り、授業づくりや学級経営の基礎を体験していく。そして夏休みは附属のクラス(教科)担任との間で指導案や教材作成に向けた協議を中心に行い、実習Ⅳでいよいよ実際に授業実践を行なう。

小学校では共同立案授業が最低でも2時間以上、自主立案が2時間以上、中学では共同立案授業が1時間以上、自主立案を3時間以上おこなう⁴⁾。実際はこれ以上の授業をしている学生が殆どである。これらの機会を通して、より深く児童・生徒と関わり、授業実践だけでなく日常的な場面での指導・支援の在り方を模索する。幼稚園実習は市内の幼稚園で小・中学校の異なるスケジュールで専攻独自で行われている。

このように児童・生徒との長期間にわたる生活を通して教職への志向をより高める場となり、また指導していただく附属学校園の教員の姿を通して教職というものについて理解を深めていく。教職志向性のアンケート調査をみても、1年次前期が最も高く、2年次、3年次前期と漸減するものの、本実習後には上昇するという結果が出ている⁵⁾。実習を実践し、乗り切ったという自信が教職への志向を回復させていると考えられ、成果といえる。

学校教育実習Ⅲ・Ⅳの評価は、統一フォーマットの評価原票を活用して評価を行っている。改組以前は附属小学校、中学校でそれぞれ評価項目、配点が決められていたため、評価に統一性がなかった。改組を機に評価の観点を統一した評価原票を作成し使用している。

また、教育実習期間中の事中評価として中間評価面接がある。概ね実習2週後に評価原票をもとに実習生と附属学校担当教員が面談を行う。このシステムにより実習生は残り2週間の自らの課題を意識化し、より高いレベルへ教育実習の課題を確認できる。また、附属学校教員には学生の現在の課題が分かり、今後の目標を学生と共有でき指導に生かすことができる。

このようにして本実習が行われるが実習期間中はかなり忙しく、精神的にもプレッシャーがかかり無理をする学生もいる。指導案、教材づくりがうまく進まず深夜になり、場合によっては徹夜までする学生がいる。学生の体調管理は実習部としても最も関心をもってみなくてはならない点であり、これらの実態を踏まえて2年前からは附属学校園の先生方に協力を得て、原則20時退勤とした。しかし実際は終わらないことも多く、また大学に持ち帰って研究室で取り組む学生もいる。

体力的にも精神的にもしんどさはあるが、前向きに一生懸命取り組む姿勢の学生が殆どである。実習を重ねていくうちに、明らかに自信を得ていく変化を実感する。配当クラスの学生同士で切磋琢磨し、またA班、B班という場の持つ力（全体でつくっていく風土のようなもの）により、学生が変化、成長していくことは間違いないと思われる。また他のメンバーとの協力なしには実習が果たせないことを自覚し協調性を高めていく機会にもなっている。

(課題)

まず「ワンセット問題」がある。実践研Ⅱと実習Ⅲ、Ⅳはいわゆる「ワンセット」で行われる。数年前から課題となっていることである。すなわち、どれか一つでも履修できないとすべて再履修になるきまりである。次年度に実践研Ⅱから再度履修することになる。たとえば実習Ⅳを何らかの理由で中途断念した場合や、長期の欠席の場合、翌年実践研Ⅱの初めから受けなければならない。A班とB班に分かれてそれぞれ学生がクラス配当されて、同じクラスのメンバーで実践研Ⅱを受け、指導案や教材を作成して実習を行なうため、途中から別の学生が実習に加わるのが難しいからである。短期間の欠席であればA班の学生がB班で実習をしたり、またB班の学生では別の期間に一人で実習を補充する措置をとったこともあるが、長期の欠席

では代替もできない。

これとは別に留学のため実習Ⅲの途中で中断せざるを得ない場合が課題としてある。留学希望の学生がなるべく不利益を被らないようなシステムの構築の検討が現在教務・学生支援委員会で始まっている。なるべく学生に留学する機会が持てるよう配慮する特例的措置が望まれる。

また、まれではあるが中には教職志向のない学生や、子どもたちとのコミュニケーションをとることに困難さを抱える学生がいて、実習を果たすことが事実上できない場合がある。その場合は次年度に再度チャレンジするか、それが困難な場合、実践研Ⅱの受講数不足分を実習部または専攻で補講等を行ない、時間認定する救済策が設けられている（実習単位はなし）（平成22年10月教授会申し合わせ事項）。しかし、筆者個人的には実習に行けない学生（もともとの教職志向性や資質に関わる問題）についての対応については再考の余地があるように感じている。まれではあるが一部の学生にとっては精神的苦痛に追いやられる場合もあるように感じている。教員養成に特化した経緯があるとはいえ、メンタルな問題につながることもあると考える。この「ワンセット」のシステムを弾力的に運用できるような方策等を再検討がいるのではないかと思う。

（2）〔学校教育実習V〕

（目的）

- ・異校種体験を行なう。「学校教育実習Ⅲ・Ⅳ」と異なる校種で実習をし、児童・生徒の成長・発達の違いについて観察実習を通して理解する。
- ・校種における教職員の仕事内容の違いを認識し、学校理解、教職理解を深める。
- ・校種による授業展開の違いや、副専攻における教科の専門性・指導法の研究などの課題を発見する。

（現状）

実習Vでは多くは副専攻の校種・教科での実習となる。成長・発達過程の違いを体験していくことも大きなテーマである。

これらの実習を通して自分の進路について考えを深める期間（機会）となるのは間違いない。自分の教職への適正を考える機会であり、今後の自分の課題が明確になってくる。

（課題）

観察実習が中心である。全員が一斉に5日間、附属幼稚園、小学校、中学校に実習を行うため、1クラス担当の学生が多く、また期間が短いので授業実践ができない。したがって、副専攻で実習に行ってもその教科の指導案を作成せずに終わることになる。また、子どもとの関わりの機会も少なくなり、個人で実習を取り組む意識も低くなる傾向が指摘されている。

また附属学校の指導教員が学生評価をどのようにするかも課題である。学生は児童・生徒の生活指導についての指導案や、朝礼ないし終礼担当における指導案作成を行なって実践することをここ2年くらい試みられているが、1クラス十数人と担当学生が多いこともあり、5日間で一人一人を評価することは実際難しい。

4. 4年生

(1)〔学校教育実習Ⅵ（選択実習）〕

(目的)

- ・希望する免許取得に対応する校種・教科の授業実践を行なう（副免型）。
- ・免許取得とは関係なく、主専攻、副専攻の各教科における授業立案と実践を行なう（深化型）。

(現状)

新カリキュラムが作成されて以降、初期には希望者のみであった副免取得が、主・副専攻制度により一旦はほぼ全員に義務化された。副専攻を基本とした教育実習（必修）であったが、平成21年度から選択実習（希望者）に戻っている。実習Ⅵをしなくても多くの学生は主免許、副免許を取得できることから他の基礎体験の40時間で代替できるようになった。

4年生の前期に5日間行われる。本実習を選択する学生は免許取得目的と、自分のスキルを深めたいという意欲を持って実習に臨むため取り組みは熱心である。より教職への志向性が高まる実習である。また、異校種で実習した学生が同じクラスに配当される場合もあり、一緒に授業検討を行うことでより多様な授業への考え方や指導法を獲得する機会にもなる。5日間、指導案を作成して授業実践を行なう。

(課題)

初等教育と幼児教育の学生は実習Ⅳでそれぞれ小学校、幼稚園の指導案を作成するが、実習Ⅴで中学に行く場合、教科の指導案を書くことがない。このため実習Ⅵでも指導案を十分書けないまま授業実践に向かう学生がいることも確かである。また授業数の少ない教科に学生が集中すると授業をできない学生もできる可能性があり、当初の段階で人数調整が必要になる。

Ⅲ 実習全体の成果と課題

教育実習の評価についてはアンケートをもとにすぐれた研究報告がなされてきている。2009年の報告⁶⁾では実習ⅢとⅣを比較して、自己評価において総じて高い達成度を示していた。2011年の学生アンケートでも、授業実践や児童・生徒との関わりの変化について、実習Ⅲ、Ⅳ、Ⅵを比較した結果、指導教員との関わりや教育活動への貢献、児童・生徒との関わりが実習ⅢからⅣ・Ⅵで伸びを認めており²⁾、実習の成果と考えられた。一方、授業観察の視点の変化について1年次と4年次を比較すると、必ずしも評価が上がらない点が示されたがこれは、実習の自己評価が厳しいことなどによると考えられた²⁾。今後もアンケート調査を行ない、教育実習の評価を継続していく必要がある。

実習部会についての課題としては、前期に実践研究ⅠとⅡが同時にスタートし実習Ⅵ、実習Ⅱ、実習Ⅰと続けて異なる学年の学生が附属学校園で実習をする。大学の実習部も附属の実習部も過密なスケジュールに対応していかなければならない。大学の実習部の教員は基本的に各専攻に依頼し、教育支援センターの教員にも応援していただいている。通常の学生の講義や指導をしながら実践研究や実習を担当していくには実習部会員の負担が多く、担当者数も足りな

いのが実情である。また評価原票やアンケートの印刷などの事務的な仕事も多く、支援センターの事務職の方の応援はあるものの他の業務も多いため、担当の教員がしているのが現状である。専攻によっては教員の人数の少ないところもある。附属学校園においても、学級担任をしながら実習部として学生を指導するのは業務に負担をかけていると想像できる。さらに本学部の学生実習だけでなく、大学院生、医学部看護学科の学生実習、母校実習などの実習も受け入れていることを考えると現行の実習部の教員数ではマンパワーの面で対応に厳しい状況と思われる。そこで、今後の教育実習のより円滑な充実した運営のためにも実習全般を主担当する専任教員と事務職（補佐）を、附属学校園には幼・小・中全体を統括する実習専任の教員の配置が望まれる。

IV おわりに

現在に至るまで、実習部会に携わられた多くの先生方のご尽力で教育実習のスタイルが確立され、多くの成果を挙げてきているのは間違いない。今回いくつかの実習運用上の現状と課題を概観したが、課題については修正できるものはその都度修正し、今後もよりよい教員を養成していく目的達成のために実習部会としての役割が求められる。

参考文献

- 1) 島根大学教育学部 2013. 履修の手引き. 平成25年度.
- 2) 深見俊崇 2013. 4年間の教育実習プログラムを通しての教員志望学生の資質能力の変化-島根大学教育学部の事例-. 島根大学教育学部紀要 47:1-6
- 3) 深見俊崇 2013. データから見える学校教育実習の成果と課題. 島根大学教育学部2013年度第1回FD研修会資料
- 4) 島根大学教育学部 2013. 平成25年度教育実習の手引. 平成25年度.
- 5) 高旗浩志・岩田耕司2010. 教員養成教育の成果とその検証－在学中の教職志向の経年変化と卒業後の進路状況を中心として-. 島根大学教育臨床総合研究 9:67-68
- 6) 岩田耕司・川路澄人・池山圭吾・佐々有生・林 高宣・原 丈貴・廣兼志保・福間敏之・舟木賢治・諸岡了介 2009. 学校教育実習プログラムの評価と検証-2005年度入学生に対する継続的な意識調査を通して-. 島根大学教育臨床総合研究 8:37-53.